

# 喜多方市中期財政計画書

(令和4年度～令和8年度)

# 目 次

1	趣旨	1
2	中期財政計画における留意事項	2
3	財政運営の基本的方針	2
4	中期財政計画	4
表 1	歳入計画	8
表 2	歳出計画	9
表 3	財政指標の見込み	10
表 4	市債及び債務負担行為残高の見込み	10
表 5	特定目的基金残高の見込み	11
付表 1	主な建設事業	12
付表 2	繰出金	18
	(参考資料) 財政指標の状況	19

# 喜多方市中期財政計画（令和4年度～令和8年度）

## 1 趣旨

中期財政計画は、5年間における歳入歳出等の見通しを立て、財政収支の均衡及び財政健全化の確保を図り、総合計画に基づく諸施策を財政面から位置づけするために策定するものです。ただし、5年間固定した計画ではなく、情勢等に応じて、毎年度ローリング方式による見直しを行うこととしています。

主な情勢等及び主な財政課題は以下のとおりであり、これらを踏まえてローリングによる見直しを行い、今後5年間（令和4年度～令和8年度）を期間とする「中期財政計画」を策定するものです。

### (1) 主な情勢等

- ① 我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるが持ち直しの動きが続いており、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される反面、内外の感染症の動向、原油価格の高騰や生活物資の価格の高騰などウクライナ情勢等を起因とする不透明な世界的動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があるとされている。このような中、政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、国・地方の役割分担の見直しを含め、経済・財政の一体的な改革を引き続き推進すると同時に、地方行財政制度に関し、感染症を契機とした地方への関心の高まり、テレワーク拡大、デジタル化といった変化を後押しして地方への大きな人の流れを生み出し、新たな地方創生を展開するとともに、活力ある地方を創り、地方自治体の移住支援体制を強化し、地方でテレワークを活用することによる「転職なき移住」を実現するため、サテライトオフィスの整備・利用促進、立地円滑化を推進するとしており、本市においてもその動向について注視する必要がある。
- ② 東日本大震災・東京電力福島第一原子力発電所事故の影響への対応として、風評被害対策などの事業に引き続き取り組んでいく。
- ③ 期間延長となった新市建設計画並びに過疎地域持続的発展計画に基づく各事業の計画的な取組を図るものとする。
- ④ 本市の最重要課題である人口減少をはじめ諸課題に対応し、喜多方市総合計画「きたかた活力推進プラン」に基づく「力強い産業 人が輝く 活力満ちる安心・快適なまち」を実現するため、同計画に掲げる施策の積極的な推進を図るものとする。
- ⑤ 建設事業について、ローリングによる事業検討を改めて行い、計画期間の実施事業を再整理した。
- ⑥ その他、令和2年度決算確定と令和3年度決算見込みに応じた今後の見込み額を修正した。

(2) 主な財政課題

- ① 少子高齢化及び人口減少といった構造的問題の影響に加え、未だ収束の見えない新型コロナウイルス感染症の影響や原油価格の高騰、生活物資の価格の高騰などウクライナ情勢等を起因とする世界的動向に不透明感が見られる中で、将来的に市税収入及び普通交付税が減少傾向へ移行することが不可避であることから、状況に応じた規模での財政運営が求められる。
- ② 観光施設、社会体育施設、保養施設等の公共施設の老朽化等が進み、既存ストックの総量を維持した場合、改修に要する経費の一層の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画及びこれに基づく個別施設計画による施設マネジメントの推進を図る。
- ③ 退職者数の見込みを適切に捕捉し、年度によって増減する退職手当の平準化のため、計画的な積立てにより基金の活用を図る。
- ④ 財政健全化を判断する実質公債費比率の適正化を維持するため、引き続き市債発行等を適正に管理する。
- ⑤ 平成28年度からの普通交付税及び臨時財政対策債における合併算定替による特例措置が令和2年度をもって終了し「一本算定」となったことから、一般財源の減少が見込まれるため、多様化する行財政運営への的確な対応が必要である。

## 2 中期財政計画における留意事項

(1) 対象会計

中期財政計画は、一般会計を対象として策定します。特別会計等については繰出金等で調整を図るものです。

(2) 財政収支の均衡

中期財政計画は、歳入歳出間の整合を図りつつ、項目別に見込額を積算し、その上で各年度の全体的な歳入と歳出の均衡を図るものです。

## 3 財政運営の基本的方針

中期財政計画の推進に当たっての財政運営の基本的な方針を次のとおり整理します。

(1) 歳入に係る基本的方針

- ① 市税について、課税客体の適正な捕捉とともに、収納率の維持向上を図る。
- ② 使用料及び手数料等について、適正な受益者負担や公平性を精査し、適宜見直しを実施する。また、施設の使用料について利用者数の増加及び収納率の維持向上を図る。

- ③ 下水道事業及び水道事業については、施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少等に伴う料金収入の減少が見込まれる中、住民サービスを将来にわたって安定的に供給するため、計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組む。
  - ④ 国・県などからの見込み得る財源については最大限活用できるように努める。
  - ⑤ 遊休市有地等の積極的な処分を進め、財産収入の確保を図る。
  - ⑥ 市債について、過疎債、合併特例債など交付税措置率の高い地方債を優先的に活用する。
  - ⑦ その他財源確保策の積極的な取組を推進する。
- (2) 歳出に係る基本的方針
- ① 喜多方市行政改革大綱の実施計画に基づき、効率的な行政組織体制の確立、ICTの活用及びDXを推進した行政事務の効率化、自主財源の確保、民間委託等の推進等を図る。
  - ② 事務事業評価や費用対効果分析（B/C）などを活用しつつ所要経費の精査を図り、最少の経費で最大の効果を生み出すことを念頭に各経費の縮減を図る。また、事業の創設については終期を設けることとし、既存事業についても原則的に終期を設けることとする。
  - ③ 負担金、補助金、扶助費などの経費についてもその効果や所要額等について精査し適宜見直しを図る。
  - ④ 市債借入と元金償還のバランス（市債バランス）に配慮し、市債残高及び公債費の縮減を図る。（実質公債費比率算定の観点から、一般会計と特別会計を合わせた全会計での管理を考慮する。）
  - ⑤ 債務負担行為の設定について必要性を十分検討し、抑制を基調に適切な管理を図る。
  - ⑥ 特別会計においても財源確保や歳出抑制を図り、一般会計からの繰出金の抑制を図る。
  - ⑦ その他歳出抑制策の積極的な検討を図る。
- (3) 普通交付税の特例措置終了後への対応方針
- 令和3年度からの普通交付税の特例措置終了による「一本算定」での交付額縮減に対しては、歳出削減を計画的に図りつつ、急激な削減の緩和として財政調整基金及び減債基金からの繰入れを組み合わせて対応していく方針とする。
- ① 全ての事業について積極的な見直しを実施し、事務の適正化を図り歳出削減に努める。
  - ② 物件費、補助費等の一般行政経費の歳出削減の削減目標を定め実施する。
  - ③ 特例措置終了による縮減額と歳出削減額の差額に対して、財政調整基金と減債基金を繰り入れる。
  - ④ 財政調整基金と減債基金からの繰入れは全体収支を考慮し調整する。

(4) 建設事業についての基本的な考え方

建設事業については、下記の考え方を基本に財政収支を勘案しつつ、期間内に実施する事業の調整を図るものとします。

- ① 継続事業については計画どおり事業推進を図るものとして、それらの所要事業費及び財源を見込む。
- ② 新規事業については次の基準により総合的に判断した中で実施する事業の位置づけを図り、所要事業費及び財源を見込む。
  - ア 庁内等における検討が行われ、実施段階にあると認められるもの
  - イ 投資効果が認められるもの
  - ウ 本中期財政計画期間内に着工する緊急性が認められるもの
- ③ 改修事業については必要性、緊急性及び年次計画等を考慮し、それらの所要事業費及び財源を見込む。
- ④ 実質公債費比率及び各年度の市債バランスに留意し、市債を財源とする建設事業の事業量を適切に管理する。

以上の基本的な考えのもと、本中期財政計画期間内に整備を図る主な建設事業等は付表1のとおりです。

(5) 年度間の財政調整の方針

- ① 各年度の歳入歳出の見通しにおいて、経費の一定の調整を図っても解消が困難なほどの歳入不足が見込まれる場合には、地方財政法第4条の4の規定を踏まえ、財政調整基金及び減債基金からの繰入れを見込み、収支均衡を図る。  
一方、歳入が歳出を上回る見込みの場合及び繰越金については、地方財政法第4条の3及び第7条の規定を踏まえ基金への積立てを見込む。
- ② 職員退職手当の増加による財政圧迫を緩和し、平準化を図るため、職員退職手当基金への計画的な積立てと繰入れを見込む。

## 4 中期財政計画

今回の見直し（ローリング）による総額的な歳入計画及び歳出計画を表1及び表2のとおりとします。また、歳入歳出計画に基づき見込まれる財政指標、市債及び債務負担行為残高、基金残高の推移を表3～表5のとおりとします。

<歳入歳出計画の概要>

### 1 歳入

#### ① 市税

市民税については、新型コロナウイルス感染症や原油価格の高騰、生活物資の価格の高騰に伴う社会・経済の大きな変動による様々な業種における景気や消費の落ち込みを考慮するとともに、固定資産税についても令和3年度及び令和6年度における評価替えによる影響を考慮し、市税全体で若干の減少を見込んでいます。

② 地方譲与税

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税ともに令和4年度以降横ばいとしています。

③ 交付金

法人事業税交付金をはじめとする各交付金については、令和4年度以降ほぼ横ばいとしています。

④ 地方交付税

普通交付税については、令和3年度の算定結果及び令和4年度の当初予算計上額をベースとし、「一本算定」への移行による交付額への影響額及び算定基礎となる人口減少を考慮した見込みとしています。

特別交付税については、特殊需要に応じて交付額に変動がありますが、平年水準の見込みにより算定しています。

⑤ 分担金及び負担金

それぞれ令和4年度以降横ばいとしています。

⑥ 使用料及び手数料

それぞれ令和4年度以降横ばいとしています。

⑦ 国庫支出金

児童手当、生活保護等に係る国庫負担金並びに道路・橋梁等の整備及び維持補修に係る補助金を事業費に合わせて各年度計上しています。

⑧ 県支出金

障がい者援護、児童福祉施設に係る施設型給付等に係る県負担金、県及び国政選挙に係る委託金、統計調査に係る委託金などを見込んでいます。また、多面的機能支払交付金等の農山村振興に係る県補助金、建設事業に係る県補助金については、電源立地地域整備等に係る交付金を計上しています。

⑨ 財産収入

各基金の利子についてそれぞれの年度末残高見込額を基に計上しています。利子以外については、見込額としています。

⑩ 寄附金

ふるさと寄附金については令和4年度当初予算額をベースに計上し、その他については各年度存目を計上しています。

⑪ 繰入金

令和4年度以降も各基金からの繰入額を見込んでいます。主なものとして、ふるさと創生事業基金についてはふるさと創生事業補助金に係る所要額、過疎地域持続的発展特別事業基金については喜多方市地域公共交通会議負担金に係る所要額の繰入れをそれぞれ見込んでいます。また、退職手当の増加に対応するため職員退職手当基金より令和6年度に繰入れを見込

んでいます。

また、普通交付税の減少や普通建設事業費及び公債費の増加などにより財源不足が見込まれることから、財源調整のため、財政調整基金から令和4年度に11億3,688万1千円、令和5年度に4億5,000万円、令和6年度に5億4,000万円、令和7年度に2億6,000万円の繰入れを見込んでいます。なお、減債基金から令和4年度に7億5,000万円、令和5年度に4億6,000万円、令和6年度に2億8,000万円、令和7年度に1億1,000万円の繰入れを見込んでいます。

⑫ 繰越金

令和4年度以降は3億円を計上しています。

⑬ 諸収入

中小企業振興資金貸付金等の貸付金元金収入について歳出と同額を計上しています。その他の諸収入については、それぞれ令和4年度以降横ばいとしています。

⑭ 市債

臨時財政対策債については、令和4年度に5億606万6千円を計上し、以後交付税の動きと同様に減少の見込みとしています。建設等事業に係る市債については、計上した事業毎に起債見込額を算定し積算しています。

## 2 歳出

① 人件費

退職手当を除く職員人件費は、職員の退職・採用による新陳代謝等により若干の減少と見込んでいます。退職手当は令和6年度まで高い水準で推移すると見込んでいます。選挙の各執行年度には時間外・休日勤務手当の増加を見込んでいます。委員等報酬は所要額を見込みとしています。

② 物件費

選挙の執行年度には経費の増加を見込んでいます。また、令和5年度以降、市民生活に影響がないよう必要な経費を確保しつつ、その他の経費について削減目標として各年度10%程度の減少を見込み、積算しています。

③ 維持補修費

令和5年度以降、削減目標として各年度6%程度の減少を見込み、積算しています。

④ 扶助費

保育所運営委託経費、障がい者福祉援護経費、生活保護給付費などの各年度所要額を見込んでいます。



⑤ 補助費等

負担金については、喜多方地方広域市町村圏組合への負担金など各年度所要額を見込んでいます。補助金については、令和5年度以降、市民生活に影響がないよう考慮しながら削減目標として各年10%程度の削減を見込み積算しています。また、交付金については、選挙の各執行年度における所要額を見込んでいます。

⑥ 普通建設事業費

付表1に記載している主な建設事業などについて積算しています。

⑦ 災害復旧事業費

令和5年度以降は未計上としています。

⑧ 公債費

令和4年度までの既往債の償還見込みと令和5年度以降の新規債の借入額及び利率等の見込みにより積算しています。

⑨ 積立金

基金残高に応じた利子の見込額及び繰越金の2分の1について財政調整基金・減債基金への積立てを計上しています。また、令和4年度以降の退職者の増加に対応するため、職員退職手当基金への積立てを見込んでいます。

⑩ 投資及び出資金、貸付金

投資及び出資金については、上水道について統合水道などに係る出資金並びに下水道事業に係る出資金を計上しています。貸付金については、中小企業振興対策貸付金として令和5年度以降同額を計上しています。

⑪ 繰出金

付表2のとおり各特別会計及び定額運用基金への繰出金の見込額を積算しています。

表1 歳入計画

一般会計

(単位：千円)

年度等 区分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	総額	前年度比較	総額	前年度比較	総額	前年度比較	総額	前年度比較	総額	前年度比較
市税	4,843,242	58,060	4,840,025	△ 3,217	4,763,719	△ 76,306	4,761,377	△ 2,342	4,759,449	△ 1,928
地方譲与税	301,952	41,399	301,952	0	301,952	0	301,952	0	301,952	0
利子割交付金	3,006	△ 622	3,006	0	3,006	0	3,006	0	3,006	0
配当割交付金	11,987	0	11,987	0	11,987	0	11,987	0	11,987	0
株式等譲渡所得割交付金	6,104	0	6,104	0	6,104	0	6,104	0	6,104	0
法人事業税交付金	51,792	29,400	51,792	0	51,792	0	51,792	0	51,792	0
地方消費税交付金	1,136,458	100,094	1,136,458	0	1,136,458	0	1,136,458	0	1,136,458	0
環境性能割交付金	24,421	11,034	24,421	0	24,421	0	24,421	0	24,421	0
地方特例交付金	40,619	△ 11,648	40,619	0	40,619	0	40,619	0	40,619	0
地方交付税	10,059,296	315,198	9,916,606	△ 142,690	9,833,239	△ 83,367	9,815,854	△ 17,385	9,674,506	△ 141,348
普通交付税	8,918,115	313,163	8,775,425	△ 142,690	8,692,058	△ 83,367	8,674,673	△ 17,385	8,590,094	△ 84,579
特別交付税	1,141,181	2,035	1,141,181	0	1,141,181	0	1,141,181	0	1,084,412	△ 56,769
交通安全対策特別交付金	5,836	178	5,836	0	5,836	0	5,836	0	5,836	0
分担金及び負担金	103,993	2,753	103,993	0	103,993	0	103,993	0	103,993	0
使用料及び手数料	253,183	△ 5,562	253,183	0	253,183	0	253,183	0	253,183	0
国庫支出金	2,875,175	△ 316,768	2,913,339	38,164	2,897,579	△ 15,760	2,741,829	△ 155,750	2,772,496	30,667
県支出金	1,977,080	△ 105,065	1,929,989	△ 47,091	1,899,837	△ 30,152	1,976,429	76,592	1,951,170	△ 25,259
財産収入	29,580	△ 7,335	29,580	0	29,580	0	29,580	0	29,580	0
寄附金	101,057	66,050	101,057	0	101,057	0	101,057	0	101,057	0
繰入金	2,174,578	453,067	1,249,142	△ 925,436	1,518,496	269,354	630,730	△ 887,766	248,025	△ 382,705
繰越金	300,000	0	300,000	0	300,000	0	300,000	0	300,000	0
諸収入	403,016	12,612	398,216	△ 4,800	398,216	0	398,216	0	398,216	0
市債	2,044,666	△ 1,183,505	2,464,035	419,369	2,578,361	114,325	2,297,280	△ 281,081	1,179,652	△ 1,117,628
建設等事業債	1,538,600	△ 796,100	1,983,273	444,673	2,121,638	138,364	1,863,394	△ 258,244	767,461	△ 1,095,933
臨時財政対策債	506,066	△ 387,405	480,762	△ 25,304	456,723	△ 24,039	433,886	△ 22,837	412,191	△ 21,695
歳入合計	26,747,041	△ 540,660	26,081,340	△ 665,701	26,259,435	178,094	24,991,703	△ 1,267,732	23,353,502	△ 1,638,201

表2 歳出計画

一般会計

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較	総 額	前年度比較
人件費	5,161,063	109,636	4,594,780	△ 566,283	5,079,250	484,469	4,598,707	△ 480,543	4,759,611	160,904
物件費	4,428,132	139,499	3,891,214	△ 536,918	3,534,084	△ 357,130	3,288,288	△ 245,796	3,006,395	△ 281,893
維持補修費	473,956	21,798	445,512	△ 28,444	418,775	△ 26,737	393,642	△ 25,133	370,015	△ 23,627
扶助費	4,298,007	24,226	4,270,602	△ 27,405	4,251,757	△ 18,845	4,233,176	△ 18,581	4,214,856	△ 18,320
補助費等	4,273,299	35,283	3,912,201	△ 361,098	4,094,194	181,993	3,590,930	△ 503,264	3,497,415	△ 93,515
公債費	2,382,564	42,537	2,351,937	△ 30,627	2,394,012	42,075	2,455,599	61,587	2,486,089	30,490
積立金	394,483	△ 92,154	370,411	△ 24,072	339,329	△ 31,082	313,571	△ 25,758	283,260	△ 30,311
投資及び出資金	413,493	39,475	505,170	91,677	464,187	△ 40,983	452,282	△ 11,905	442,578	△ 9,704
貸付金	219,000	0	219,000	0	219,000	0	219,000	0	219,000	0
繰出金	2,136,671	△ 14,263	2,124,629	△ 12,042	2,108,469	△ 16,160	2,093,586	△ 14,883	2,081,877	△ 11,709
普通建設事業費	2,466,373	△ 846,697	3,295,884	829,511	3,256,378	△ 39,506	3,252,922	△ 3,456	1,892,406	△ 1,360,516
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費	100,000	0	100,000	0	100,000	0	100,000	0	100,000	0
歳出合計	26,747,041	△ 540,660	26,081,340	△ 665,701	26,259,435	178,094	24,991,703	△ 1,267,732	23,353,502	△ 1,638,201
収支	0		0		0		0		0	

表3 財政指標の見込み

歳入歳出計画に基づき見込まれる主な財政指標の推移は下表のとおりです。

財政指標名		令和3年度 決算見込	令和4年度 決算見込	令和5年度 決算見込	令和6年度 決算見込	令和7年度 決算見込	令和8年度 決算見込
経常収支比率		92.0%	91.1%	86.9%	89.1%	84.3%	84.5%
財政力指数		0.37	0.37	0.37	0.38	0.38	0.38
健全化判断 比率	実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
	実質公債費比率	6.8%	6.2%	6.6%	6.6%	6.5%	6.1%
	将来負担比率	51.6%	60.7%	68.3%	78.0%	79.0%	79.8%

表4 市債及び債務負担行為残高の見込み

歳入歳出計画に基づき見込まれる市債及び債務負担行為残高の推移は下表のとおりです。

区分	会計名	令和3年度 決算見込	令和4年度 決算見込	令和5年度 決算見込	令和6年度 決算見込	令和7年度 決算見込	令和8年度 決算見込
市債 残高	一般会計	26,664,836	26,718,319	26,915,889	27,214,712	27,210,473	26,132,494
	工業団地造成特別会計	195,952	317,143	289,273	261,342	233,349	196,772
	塩川駅西土地区画整理特別会計	10,163	3,015	—	—	—	—
	下水道会計	7,336,429	7,044,731	6,814,776	6,610,402	6,389,192	6,162,506
	水道会計	2,019,461	1,878,126	1,709,010	1,543,579	1,382,815	1,227,578
	計	36,226,841	35,961,334	35,728,948	35,630,035	35,215,829	33,719,350
債務 負担 行為 残高	一般会計	719,734	582,445	577,995	360,844	121,481	73,443
	計	719,734	582,445	577,995	360,844	121,481	73,443
合計		36,946,575	36,543,779	36,306,943	35,990,879	35,337,310	33,792,793

表5 特定目的基金残高の見込み

歳入歳出計画に基づき見込まれる特定目的基金残高の推移は下表のとおりです。

(単位:千円)

基金名	令和3年度末見込	令和4年度末見込	令和5年度末見込	令和6年度末見込	令和7年度末見込	令和8年度末見込
財政調整基金	2,230,603	1,905,727	1,455,833	915,914	745,965	746,007
減債基金	1,469,930	869,959	559,977	429,989	469,999	620,010
その他特定目的基金	1,856,377	1,572,524	1,440,594	938,775	1,007,249	928,520
ふるさと創生事業基金	133,226	106,210	79,194	52,178	25,162	11
人材育成基金	1,917	1,919	1,922	1,926	1,931	1,937
国際交流推進基金	7,058	2,831	2,592	1,493	1,254	155
ふるさとづくり基金	148,801	149,853	149,856	149,860	149,865	149,871
過疎地域持続的発展特別事業基金	288,904	182,787	48,198	33,777	79,590	28
まち・ひと・しごと創生基金	932	934	937	941	946	952
職員退職手当基金	143,534	143,538	173,543	63,550	93,553	93,558
庁舎等整備基金	25,575	25,577	25,580	25,584	25,589	25,595
交通遺児激励金基金	296	298	301	305	310	316
児童、生徒等通学援助事業基金	31,317	27,928	24,539	21,150	17,761	14,372
災害対策基金	3,262	1,009	102	104	107	111
上ノ山墓地公園管理基金	17,055	22,588	30,106	37,639	45,187	52,750
社会福祉基金	3,809	3,812	3,816	3,821	3,827	3,834
ふれあい福祉基金	86,982	57,878	45,240	32,602	19,964	7,326
介護給付費準備基金	305,768	205,795	137,814	141,827	120,841	99,853
高齢者生産活動センター事業貸付基金	0	0	0	0	0	0
在宅健康管理システム運用事業推進基金	0	0	0	0	0	0
国民健康保険財政調整基金	135,517	6	6	6	6	6
地域・家庭医療センター医療機器買換え等基金	32,423	42,296	15,478	27,295	22,188	27,435
高額療養費貸付基金	7,373	7,374	7,375	7,376	7,377	7,378
高齢者等に対する肉用雌牛貸付基金	18,025	18,874	19,724	19,741	21,262	19,562
山林基金	826	826	826	826	826	826
部分林基金	0	0	0	0	0	0
ふるさと水と土保全基金	10,054	10,055	10,057	10,060	10,064	10,069
国営会津北部農業水利事業基金	280,744	342,709	404,679	89	90	92
森林環境基金	24,485	39,910	54,687	75,096	95,508	115,923
国営雄国山麓農業水利事業基金	28,501	57,001	85,501	114,001	142,501	171,001
教育振興基金	35,343	32,041	32,042	32,044	32,047	32,051
篤志奨学資金貸付基金	70,800	70,803	70,807	70,812	70,818	70,825
総合体育施設整備基金	6,286	6,288	292	294	298	304
スポーツ振興基金	5,413	5,407	5,401	395	387	379
文化振興基金	2,152	1,977	1,978	1,980	1,983	1,987
屋内子ども遊び場遊具整備等基金	0	4,001	8,002	12,004	16,008	20,014
合計	5,556,910	4,348,210	3,456,404	2,284,678	2,223,213	2,294,537

付表1 主な建設事業等

(単位：千円)

事業名	年度等	令和4年度						令和5年度						令和6年度								
		内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
ひとつくり・交流拠点複合施設整備事業	第二期工事基本計画策定業務委託	8,140					8,140	第二期工事基本設計、実施設計	98,569			70,700		27,869	第二期建設工事	822,722			781,500		41,222	
災害情報連携システム再構築事業	防災ラジオ、屋外拡声設備構築	457,513			457,500		13															
消防ポンプ車等整備事業	小型動力ポンプ付積載車2台	28,527			27,200		1,327	ポンプ自動車、指令車	29,096			28,600		496	小型動力ポンプ付積載車2台	27,542			27,000		542	
消防ポンプ庫等整備事業								消防ポンプ庫兼屯所改修(松山-村松)	2,000			2,000										
高齢者福祉施設修繕等計画	総合福祉センター等施設修繕	50,549					10,096	40,453	総合福祉センター等施設修繕	40,515				40,515	総合福祉センター等施設修繕	39,602					39,602	
山のみち地域づくり交付金事業 北塩原・磐梯線	負担金	5,025			4,500			525	負担金	5,025		4,500		525	負担金	5,025			4,500		525	
林道楚々木・雄国線法面改良事業	法面改良・改修工事ほか	16,000						16,000	法面改良・改修工事ほか	9,600				9,600	法面改修工事ほか	9,600					9,600	
水利施設整備事業(基幹水利施設保全型)	県営事業負担金	3,621			3,600			21														
温泉保養施設修繕事業	蔵の湯ほか温泉施設修繕	27,577						27,577	蔵の湯ほか温泉施設修繕	25,664				25,664	蔵の湯ほか温泉施設修繕	51,100					51,100	
旧甲斐家蔵住宅整備事業	店蔵、座敷蔵・醤油蔵、塀裏施設設計業務等	48,510	31,531		15,100	1,000		879	主屋・醤油蔵作業場実施設計業務委託、店蔵、座敷蔵等保存修理工事等	146,490	71,725		71,000	3,765	門、防災設備等実施設計業務委託、店蔵・座敷蔵等保存修理工事等	278,805	70,625		197,700		10,480	
交通安全施設整備事業	カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	16,000	1,166					14,834	カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	16,000	1,166			14,834	カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	12,700					12,700	
除雪機械整備事業	除雪トラック(塩川)	32,346	15,526		16,800			20	除雪ドーザ(本庁)	25,553	12,265		13,200	88	除雪ドーザ(山都)	32,219	15,465		15,000		1,754	
雪寒施設整備事業(消雪施設更新)	消雪ポンプ入替ほか	39,000			37,000			2,000	消雪ポンプ入替ほか	39,000			37,000	2,000	消雪ポンプ入替	12,000			11,400		600	
橋梁長寿命化整備事業	実施設計業務委託、補修工事	54,000	30,316		22,400			1,284	実施設計業務委託、補修工事	52,000	30,316		20,500	1,184	実施設計業務委託、補修工事	52,000	30,316		20,500		1,184	
道路ストックリニューアル事業	点検業務委託、維持修繕工事	40,500	2,915		35,500			2,085	維持修繕工事	35,000		33,200		1,800	維持修繕工事	35,000			33,200		1,800	
道路改良等事業	道路改良舗装	96,615	12,890		79,000			4,725	道路改良舗装	82,700	1,428		76,700	4,572	道路改良舗装	81,950	11,787		66,400		3,763	
豊川・慶徳線道路整備事業	道路改良工	536,786	181,796		320,500			34,490	道路改良工、舗装工	325,000	123,158		191,700	10,142	道路改良工、用地買収、物件移転補償	255,000	96,632		150,400		7,968	

付表1 主な建設事業等

(単位：千円)

事業名	年度等	令和7年度						令和8年度										
		内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳							
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			
ひとつくり・交流拠点複合施設整備事業	第二期建設工事	815,522			774,700		40,822											
災害情報連携システム再構築事業																		
消防ポンプ車等整備事業	ポンプ自動車	23,366			22,800		566	小型動力付軽積載車	20,901			16,300					4,601	
消防ポンプ庫等整備事業	消防ポンプ庫兼屯所改修(山都-上林)	2,000			2,000			ポンプ庫設計	1,870			1,400					470	
高齢者福祉施設修繕等計画	総合福祉センター等施設修繕	44,022					44,022	総合福祉センター等施設修繕	40,264								40,264	
山のみち地域づくり交付金事業 北塩原・磐梯線																		
林道楚々木・雄国線法面改良事業																		
水利施設整備事業(基幹水利施設保全型)																		
温泉保養施設修繕事業	蔵の湯ほか温泉施設修繕	38,200					38,200	蔵の湯ほか温泉施設修繕	44,850								44,850	
旧甲斐家蔵住宅整備事業	店蔵・座敷蔵等保存修理工事、主屋・醤油蔵作業場保存修理工事等	278,588	68,150		199,800		10,638	主屋・醤油蔵作業場保存修理工事、防災設備等保存修理工事	106,273	53,136		50,400					2,737	
交通安全施設整備事業	カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	12,700					12,700	カーブミラー、ガードレール、道路区画線等の設置、改修	12,700								12,700	
除雪機械整備事業	除雪ドーザ(山都)	32,219	15,465		15,000		1,754	除雪ドーザ(熱塩加納)	35,552	17,064		18,400					88	
雪寒施設整備事業(消雪施設更新)	消雪ポンプ入替	12,000			11,400		600	消雪ポンプ入替	12,000			11,400					600	
橋梁長寿命化整備事業	実施設計業務委託、補修工事	52,000	30,316		20,500		1,184	実施設計業務委託、補修工事	52,000	30,316		20,500					1,184	
道路ストックリニューアル事業	点検業務委託、維持修繕工事	40,500	2,915		35,700		1,885	点検業務委託、維持修繕工事	40,500	2,915		35,700					1,885	
道路改良等事業	道路改良舗装	199,290	52,962		138,800		7,528	道路改良舗装	199,290	52,962		138,800					7,528	
豊川・慶徳線道路整備事業																		

付表1 主な建設事業等

(単位：千円)

事業名	年度等	令和4年度						令和5年度						令和6年度								
		内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
石田坂・藤沢線 大沢口橋道路橋梁整備事業		橋梁下部工、橋梁上部工製作、	141,540		141,500		40	上部工架設・橋面工、護岸工、道路改良	106,000		106,000			旧橋撤去工	36,000					36,000		
公営住宅管理経費		屋上防水、外壁改修工事、屋根塗装ほか	101,450	23,438			78,012	浄化槽改修工事、屋上防水、外壁改修工事ほか	210,100	62,475			147,625	屋上防水・外壁改修工事、屋根塗装ほか	186,800	60,130				126,670		
坂井・四ツ谷線街路事業（御清水工区）		道路改築工事、道路予備設計ほか	110,000	20,000	64,400		25,600	道路改築工事、道路詳細設計ほか	110,000	2,600	97,000		10,400	電線共同溝詳細設計、消雪詳細設計等	100,000	25,000		66,200		8,800		
小田付地区街なみ環境整備事業（南町工区）		街なみ環境整備補助	2,900	700			2,200	街なみ環境整備補助	9,000	2,100			6,900	街なみ環境整備補助	9,000	2,100				6,900		
都市再生整備計画事業（塩川駅周辺地区）		自由通路実施設計、ふれあい会館トイレ改修工事等	92,000	27,600	61,100		3,300	補償費（線路等）、自由通路工事	726,500	217,900	483,100		25,500	自由通路工事、昇降設備等、駅前広場実施設計	720,500	201,100		493,400		26,000		
小中学校屋根改修事業		第一小学校体育館外壁改修、塩川中学校屋上防水改修、会北中学校外壁一部改修	51,600				51,600	堂島小学校外壁改修	14,000				14,000	第三小学校体育館屋根改修	17,000					17,000		
小中学校プール改修事業								第二小学校プールサイド改修工事	11,000				11,000									
小中学校暖房設備改修事業								熊倉小学校（設計）	1,700				1,700	熊倉小学校（工事）	21,000					21,000		
小中学校営繕事業		小中学校営繕工事	11,000				11,000	小中学校営繕工事	11,000				11,000	小中学校営繕工事	11,000					11,000		
学校給食厨房備品等改修事業		食台下洗機・食缶洗浄機入替ほか	58,624				58,624	スチームコンベクションオープン修繕ほか	43,184				43,184	消毒保管庫、スチームコンベクションオープン修繕ほか	22,440					22,440		
小中学校ICT教育推進事業（指導者用タブレット等）		タブレットリース、通信料、勉強会	25,338	3,088			22,250	タブレットリース、通信料、勉強会	26,315	8,144			18,171	タブレットリース、通信料、勉強会	26,315	8,144				18,171		
小中学校ICT教育推進事業（児童生徒用タブレット）		タブレットリース、通信料	56,557				56,557	タブレットリース、通信料	56,554				56,554	タブレットリース、通信料	56,554					56,554		
社会教育施設整備事業		市民プール修繕ほか	15,234				15,234	押切川公園野球場本部施設天井等修繕ほか	60,000				60,000	武道館改修ほか	39,600	1,928				37,672		
社会教育施設整備事業（山都公民館建設）		設計業務委託	43,000		25,700		17,300	建設工事	410,000		389,500		20,500									



付表1 主な建設事業等

(単位：千円)

事業名	年度等	令和7年度						令和8年度							
		内容等	事業費	財 源 内 訳					内容等	事業費	財 源 内 訳				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源			国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
石田坂・藤沢線 大沢口橋道路橋梁整備事業															
公営住宅管理経費		浄化槽改修工事、屋上防水・外壁改修工事ほか	143,000	43,750				99,250	屋上防水・外壁改修工事	190,200	65,450			124,750	
坂井・四ツ谷線街路事業（御清水工区）		用地・移転補償等	110,000	27,500		73,300		9,200	用地・移転補償等	110,000	27,500		73,300	9,200	
小田付地区街なみ環境整備事業（南町工区）		街なみ環境整備補助	9,000	2,100				6,900	道路美装化工	80,000	32,000		40,600	7,400	
都市再生整備計画事業（塩川駅周辺地区）		用地補償費、駅前広場整備工事ほか	173,000	46,500		120,100		6,400	駅前広場整備工事、ふれあい会館改修工	160,000	48,000		106,400	5,600	
小中学校屋根改修事業		上三宮小学校体育館屋根改修	17,000					17,000	駒形小学校体育館屋根改修	17,000				17,000	
小中学校プール改修事業		堂島小学校プールサイド改修工事	7,000					7,000	関柴小学校プールろ過循環装置配管改修工事	9,000				9,000	
小中学校暖房設備改修事業		山都中学校（設計）	1,700					1,700	山都中学校（工事）	25,000	8,300		15,800	900	
小中学校営繕事業		小中学校営繕工事	11,000					11,000	小中学校営繕工事	11,000				11,000	
学校給食厨房備品等改修事業		予備食器消毒保管庫、機器消毒保管庫修繕ほか	67,650					67,650	器具洗浄機、ガステーブル、和え物回転釜ほか	58,121				58,121	
小中学校ICT教育推進事業（指導者用タブレット等）		タブレットリース、通信料、勉強会	33,623	8,144				25,479	タブレットリース、通信料、勉強会	45,587	8,144			37,443	
小中学校ICT教育推進事業（児童生徒用タブレット）		タブレットリース、通信料、第2期整備	145,933					145,933	タブレットリース、通信料	231,837				231,837	
社会教育施設整備事業		押切川公園野球場改修ほか	284,973	105,301				179,672	熱塩加納体育館耐震補強・大規模改修ほか	284,973	93,244			191,729	
社会教育施設整備事業（山都公民館建設）		旧施設撤去工	70,000					70,000							

付表2 繰出金

(単位：千円)

等 区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
	総額	総額	前年度比較	総額	前年度比較	総額	前年度比較	総額	前年度比較	
国民健康保険事業特別会計繰出金	387,249	383,376	△ 3,873	379,542	△ 3,834	375,746	△ 3,796	371,988	△ 3,758	
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	819,391	811,197	△ 8,194	803,085	△ 8,112	795,054	△ 8,031	787,103	△ 7,951	
介護保険事業特別会計繰出金	920,741	920,741	0	920,741	0	920,741	0	920,741	0	
公有林整備事業特別会計繰出金	40	40	0	40	0	40	0	40	0	
工業団地造成事業特別会計繰出金	2,000	2,000	0	2,000	0	2,000	0	2,000	0	
塩川駅西土地区画整理事業特別会計繰出金	7,245	7,270	25	3,056	△ 4,214	0	△ 3,056	0	0	
基金繰出金	5	5	0	5	0	5	0	5	0	
合計	2,136,671	2,124,629	△ 12,042	2,108,469	△ 16,160	2,093,586	△ 14,883	2,081,877	△ 11,709	

(参考資料) 財政指標の状況

本市及び県内他市の令和元年度財政指標の状況は下表のとおりです。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額が生じなかったため「－」の表示となっています。

令和２年度県内各市の財政指標の状況

	経常収支比率	財政力指数	健全化判断比率		
			実質赤字・連結 実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
福島市	89.8%	0.79	－	1.1%	14.7%
会津若松市	90.6%	0.63	－	5.1%	37.5%
郡山市	87.4%	0.86	－	3.2%	－
いわき市	87.1%	0.80	－	7.2%	9.4%
白河市	86.9%	0.64	－	10.4%	53.0%
須賀川市	96.1%	0.59	－	8.4%	60.8%
相馬市	98.4%	0.70	－	11.8%	39.0%
二本松市	93.1%	0.46	－	9.3%	57.2%
田村市	88.7%	0.35	－	8.3%	1.5%
南相馬市	93.4%	0.68	－	9.3%	－
伊達市	96.3%	0.40	－	7.2%	56.6%
本宮市	90.3%	0.67	－	6.4%	57.4%
喜多方市	95.5%	0.37	－	7.5%	50.7%

## 財政指標の解説

### 1 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する比率として使われるもので、地方税、普通交付税、地方譲与税などの経常一般財源収入に対する人件費、物件費、維持補修費、補助費、扶助費及び公債費などの経常的経費の割合です。この割合が高いほど財政構造が硬直化しているとされます。

### 2 財政力指数

普通交付税の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除した3か年の平均値で、その団体の財政力（自主的財源力）を表すものです。指数が「1」に近いほど財源に余裕があるとされています。なお、「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。

### 3 健全化判断比率

#### ① 実質赤字比率

一般会計等（一般会計と一部の特別会計）を対象とした歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）の標準財政規模（地方税や地方交付税などの経常一般財源）に対する割合を見るものです。

#### ② 連結実質赤字比率

全会計を対象とした赤字額の標準財政規模に対する割合を見るものです。

#### ③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金を対象に計算されますが、下水道などの公営企業会計や一部事務組合の会計などの公債費、債務負担行為による支出額も加えることにより、全会計及び全債務を対象とした実質的な公債費の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示すものです。この割合が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となります。

#### ④ 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業等の他会計の地方債残高、一部事務組合の地方債残高に対する本市の負担見込額、退職手当支給予定額、第3セクターの負債の損失補償などを対象とした実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合を示すものです。

